

富士商會(創業明治41年) 第1話

4代にわたり事業継承

関東大震災、太平洋戦争を生き抜く

日本の老舗企業の中には千数百年続いている企業もある。一方、保険業界はまだ百数十年の歴史にすぎない。その中でも百年以上にわたって事業を継続している代理店がある。東京都千代田区に本社を構える富士商會だ。明治41年(1908年)の創業で、現在は4代目の中江宏氏が社長を継いでいる。同社の2代目、中江俊一郎氏は日本代協の生みの親の一人として知られる。明治、大正、昭和、平成と、激動の時代を生き抜いてきた経営術はどこにあるのか。企業の歴史をひも解きながら、百年続く代理店の秘密を探る。

百年代理店 かく語りき

三井物産で貿易を担当した古殿基氏が創業

富士商會が創業したのは明治41年(1908年)。日露戦争終結後3年目に当たり、戦争の余韻がまだ残る時代だ。こ

は、幕末の日米修好通商

条約により、箱館、神奈川、長崎、新潟、兵庫が開港。明治に入り、日本各地は大型船が入港できる港の整備が進められ、明治22年(1889年)から同29年(1896年)には横浜港の大きな橋頭が建設されたのをはじめ、同32年(1899年)には博多港が開港指定され国際貿易港としてスタート、貿易を通して世界とのつながりが深まった。

そうした新たな時代の中、大分県出身の古殿基氏が三井物産を退職し、富士商會を設立した。三



古殿氏

の年、国政は西園寺内閣から桂内閣へと移る。翌年には伊藤博文がハルビン駅で暗殺されるなど国際情勢は不安定で、その後、日本は欧州を露端とした第1次世界大戦に巻き込まれ、さらには太平洋戦争へと突き進んでいく。一方、貿易に関して



大正12年発行のザ・イースタン・アンダーライター誌、古殿氏が紹介されている

井物産では貿易を担当しており、貿易保険の必要性を認識し設立に至ったものと思われる。ここで、「思われる」と言ったのは、当時の古殿氏に関する資料がほとんど残っていないからだ。古殿氏の名は、三井物産のOB名簿に記されているほか、貿易関係の企業が会員となる日本貿易協会の員名簿の中に「富士商會・古殿基」といった記述が見られるほかには、富士商會の過去の資料の中にも探すことはできない。

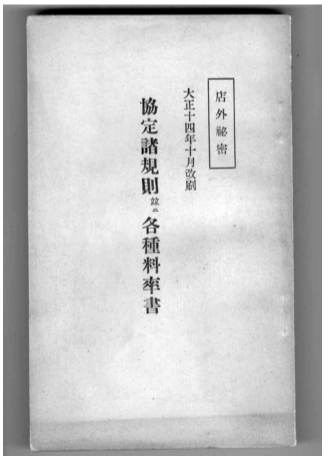
日本における古殿氏の資料は皆無だが、大正12年(1923年)11月30日発行の米国ザ・イースタン・アンダーライター(The Eastern Underwriter)誌の中に、「MOTOI FURUDONO」の名を見つけたことができる。米国のコンチネンタル



丸の内の中14号館(入口左横に板の表札も)



丸の内時代の社内風景



機密とされた大正14年の料率書

社の日本における総代理店として、富士商會創業者の古殿氏が紹介されている。要約すると、「富士商會は日本における重要な大型代理店の一つであり、日本の代理店とブローカーの中でも最前線に立つ。古殿基は保険事業におけるリーダ的存在であり、米国の保険の重要性をいち早く認識していた。コンチネンタル社が日本政府から保険ビジネスのライセンスを取得した際、富士商會は総代理店を引き受けた。この時、古殿基、約40歳」とある。古殿氏は九州の由緒ある家柄の出身で、25歳で保険業に足を踏み入れたとも紹介されている。

コンチネンタル社との関係を深めたことには理由がある。富士商會は当時、大阪の大手百貨店の契約を保有していたが、引き受けをめぐって国内保険会社とトラブルになった。企業保険を扱ってきた富士商會は、代理店というよりもブローカー的存在で、保険会社と共同に入札に参加して契約を獲得していた。このトラブルに対し、富士商會は「保険募集の根幹は信用と誇りにある」として信義を貫き、国内保険会社との取引を中止、契約をコンチネンタル社に引き継いだいきさつがある。

赤レンガ造りの丸の内事業展開

東京・神田錦町で創業した富士商會は、その後、呉服橋、さらに大正末期には三菱地所が開発した丸の内の中12号館、昭和12年(1927年)には丸の内の中14号館へと移っている。当時の様子が写真に残っているが、レトロな雰囲気は映画の一場面のような。社内風景や表の板の表札も当時を偲(しの)ばせる。

明治から大正にかけての丸の内界隈の様子は、三菱地所の百周年記念誌に見ることが出来る。今こそ丸の内は世界を代表するビジネス街だが、明治末期にはアシが繁茂する草むらだった。記念誌によると、三菱地所は国から払い下げの土地を買い取り、明治27年(1894年)から同32年(99年)の5年間に4棟を建築した。当時、丸の内は荒野野原で、「三菱ヶ原」と呼ばれ、ビルは「三菱村の4軒長屋」ともやゆされた。一方、馬場先通りの両側には英国風の赤レンガの建物が並び、その一角はロンドンの街並みをほつふつさせるところから、「二丁倫敦」とも呼ばれていた。丸の内が発展するのは大正3年(1914年)に東京駅が完成してからのことだ。これにより、丸の内の地位が確立することになる。ビルが増えたことで番号が付けられ、丸の内が「中12号館」というのは仲通りに面した12号館を意味していたと思われる。その後、大正12年(23年)には旧丸ビルが完成、同年、関東大震災に見舞われる。

なぜ、富士商會に古殿氏や当時の記録が残っていないか。先ほど紹介したザ・イースタン・アンダーライター誌に興味深い文章が残っている。この雑誌は関東大震災の3ヵ月後に発行されており、記事によると、古殿氏はヘッドオフィスが地震と火災により破壊されたが、迅速に本社機能を大阪と神戸にある支店に再建したとある。さらに、当時の日本の様子も記述され、政府と国民はいわば「ビーパー」のように、破壊された都市の再建に努力している。が、れきは撤去され、東京を世界的な規模のモデルシティとして再生するプランが進められていることを伝えている。

独自の料率書を作成

古殿氏が貿易に力を注ぐ一方、実質的に保険を担当したのは2代目となる中江俊一郎氏だ。関東大震災翌日に俊一郎氏は、契約者の大手電機メーカーの状況を確認するため、自宅のあった下落合から芝浦まで出向いている。都電もバスも不通の状況下で、火事を選りながらの調査だった。富士商會はブローカー

的存在だった。保険はフリーレートの時代で、契約は入札で決定した。料率こそがブローカーの命で、提案するに当たってはリスクを見る目が欠かせなかった。そうしたリスクマネジメントに対する目が、現在の富士商會を作り上げたともいえる。

この時代、協定料率があったものの、実質的には保険会社によって異なり、物件に応じてどの程度の料率ならば引き受けられるかを見極めるのが勝負の分かれ目となった。後に、3代目となる中江安正氏は「入札に勝つためには、それだけの腹、例えば、料率が低すぎれば自腹を切って上乗せするとか、ぎりぎりの線を見いだす実力がなければやっていけないかった」と語る。それだけに、料率を制するものは契約を制したともいえる。富士商會では、「英国式小型料率書」を独自に作成し、逆に保険会社に売り込んだ。代理店が料率書を作ったのは、後にも先にもないという。

関東大震災を切り抜けた富士商會。時代は昭和へと移り、5・15事件、2・26事件を経て太平洋戦争へと向かうことになる。軍国主義の色合いが強まる中、保険業や代理業界も影響を受けることになる。